

安田火災記念財団ニュース

平成10年7月1日発行

平成10年度社会福祉助成金決定

本年度で22回を迎える平成10年度社会福祉助成金の選考委員会は、6月2日に開催され、応募総数538件、金額にして4億2千万円の中から、次の一覧表に記載の通り、56件、およそ4千万円の助成金が決定しました。財団創設以来これまでの社会福祉助成金の総額は、926件、7億7千万円に達しています。

助成金贈呈式は、6月下旬から東京は後藤理事長が、その他の地区は安田火災海上保険株式会社の部支店長が、理事長の代理として実施いたします。

平成10年度社会福祉助成金贈呈先一覧

(単位：万円)

都道府県	助成先名称	助成案件	助成金額
北海道	白老町手をつなぐ育成会 共同作業所「フロンティア」	製品包装シールや製品案内作成 用印刷機購入費	50
北海道	なでしこ共同作業所	紙折り作業専用機購入費	25
岩手県	どんぐり工房	情報活動用複写機購入費	35
宮城県	松山町のぞみ会	小規模作業所設立運営費	100
山形県	山形県鶴岡地区失語症友の会 小規模作業所よつばの里	はがき、名刺や会報作成用印刷 機購入費	50
福島県	共同作業所「第2みどり工房」	資材運搬用自動車購入費	100
栃木県	大田原地区ひまわり共同作業所設 立準備委員会	送迎・資材運搬用自動車購入費	100
群馬県	境町やよい作業所	実習機材収納庫等の備品購入費	20
埼玉県	寄居地区精神障害者小規模作業所 「桑の実クラブ」	送迎・資材運搬用自動車購入費	100
千葉県	大網白里町心身障害者手をつなぐ 親の会	広報誌作成用印刷機購入費	50
千葉県	千葉市心身障害者ワークホームあ やめ	作業室設置費	50
東京都	(社福) 国際視覚障害者援護協会	アジアの視覚障害者実態調査報 告書作成費 (国際交流費助成)	100
東京都	視覚障害者支援総合センター	自立・職業支援訓練施設開設費	100
東京都	新宿ライフ・ケア・センター	広報活動用機材購入費	50
東京都	全国自立生活センター協議会	自立生活支援システム構築費	100
神奈川県	ありんこホーム作業所	送迎・資材運搬用自動車購入費	100
神奈川県	障害児・者家庭支援サービス レスパイトホームありんこの家	安全性確保のための冷暖機購入 費	50
新潟県	障害者の自立を支援する会	体験ホーム備品 (楽器) 購入費	30

富山県	八尾町福祉作業所おわらの里ふれあいホーム	作業所支援ボランティア養成費	30
石川県	共に育ちあう会ポレポレ	小規模作業所設立運営費	100
福井県	精神障害回復者共同作業所 {あゆみの家}	広報活動用印刷機購入費	50
長野県	ジャパン聴導犬協会	広報活動等に使用する自動車購入費	150
長野県	ポカポカひだまりの会	喫茶店開店にともなう備品購入費	50
岐阜県	はさみの会	事業活動用複写機購入費	30
静岡県	静岡市手をつなぐ親の会	リサイクル活動用自動車購入費	100
愛知県	小規模作業所童里夢	パン製造用オープン購入費	30
愛知県	名古屋ライトハウス	生活情報提供実験事業費	100
三重県	磯部町社会福祉協議会	視覚障害者用録音機器購入費	40
滋賀県	(社福) ひかり福祉会 たんぼぼグループホーム	デイサービス等障害者送迎用自動車購入費	100
京都府	宇治地区生活ホーム「木幡ひかりホーム」	安全性確保のための冷暖房機購入費	25
京都府	(社福) 京都聴覚言語障害者福祉協会	小規模作業所設立運営費	100
大阪府	コリアボランティア協会	資料整理用ラック購入費	35
大阪府	デイケアセンター「フレンズ」を作る会	デイケアセンター設立運営費	100
大阪府	てしま会ウオンバット	送迎用自動車購入費	100
兵庫県	いかり共同作業所	リサイクル業務用物置購入費	35
兵庫県	生野町共働作業所「まつぼっくり」	送迎・資材運搬用自動車購入費	100
兵庫県	夢ふうせんの会	小規模作業所設立運営費	100
奈良県	重度心身障害者通所施設どんぐりの家	送迎用自動車購入費	100
和歌山県	小規模障害者施設あすか作業所	送迎用自動車購入費	90
島根県	生息スペース「ポコアポコ」運営委員会	ミニデイサービス開始費	100
岡山県	のぞみ作業所	公園清掃事業用自動車購入費	75
岡山県	ふさの会ワーク・ハウスくるみ	小規模作業所設立運営費	100
広島県	共同作業所たまご	送迎用自動車購入費	100
広島県	未来館運営委員会	送迎用自動車購入費	100
山口県	萩精神保健家族会	広報資料作成用複写機	30
徳島県	精神保健ボランティアグループ「ハート・とくしま」	パラソルショップ出店費	50
香川県	社会就労センタードリームパラダイス	資材運搬用自動車購入費	80
愛媛県	あいわ福祉作業所	「さおり」織機購入費	25
福岡県	(社福) 岡垣町社会福祉協議会	おもちゃ図書館用自動車購入費	100
福岡県	(社福) 三郡福祉会虹ガ丘学園	資材運搬用自動車購入費	100
佐賀県	身体障害者無認可共同作業所スプ	建物改修工事費	100

	リングフィールド福祉工房（スプリングフィールド紙工房）		
長崎県	佐世保市手をつなぐ親の会	菓子製造用ガスオープン購入費	50
熊本県	宇城・大矢野地域精神障害者家族会	資料作成用複写機購入費	50
宮崎県	日向市中心の里通所福祉作業所	畑耕作管理機購入費	25
沖縄県	精神保健と福祉を考える市民グループ「ミラソル会」	小規模作業所設立運営費	100
沖縄県	ワークショップむりぶし	小規模作業所設立運営費	50

☆☆☆☆☆

決算理事会の開催

平成9年度の事業報告と収支決算を審議する、平成10年度第1回理事会は、5月26日、安田火災本社ビル43階会議室において開催され、原案通り承認されました。

平成9年度収支（概略）

（単位：円）

収入の部	
基本財産運用収入	14,138,033
寄付金収入	54,890,300
基本財産収入	20,000,000
その他収入	743,899
当期収入合計（A）	89,772,232
前期繰越金	59,360,731
収入合計（B）	149,132,963
支出の部	
社会福祉事業費	54,927,139
福祉諸科学事業費	15,512,223
管理費	24,714,608
その他支出	40,049,034
当期支出合計（C）	135,203,004
当期収支差額(A—C)	△45,430,772
次期繰越額(B—C)	13,929,959

評議員、選考委員の選任

福島龍郎評議員、大島昭正選考委員の辞任にともなう後任として、次の方々が理事会で承認されました。

評議員

竹野巖氏（安田火災海上保険・常務取締役）

選考委員(福祉諸科学)

中村一範氏（安田火災海上保険・社長室長）

☆☆☆☆☆

基本財産8億円へ

財団の基本財産は、安田火災からの寄付金と剰余金の充当により、8億円に達しました。

講演会の開催

イギリスの司法改革

英国貴族院裁判官 ウルフ卿

イギリスの伝統ある司法制度を大胆に近代化する委員会の責任者として、その報告書（通称ウルフレポート）を発表した貴族院裁判官ウルフ卿がわが国の最高裁の招きで来日されました。

財団ではこの機会に、ブリティッシュカウンシル、イギリス法研究フォーラムと共催で4月3日、特別講演会を開催しました。この改革は、保険業界にも大きなメリットをもたらすものと考えられます。

欧米の年金改革と日本の課題

一橋大学 高山教授

当財団の「国民負担率」研究会のメンバーで、厚生省年金審議会委員でもある一橋大学高山憲之教授は、このほど欧米諸国の年金問題を調査して帰国されました。財団では7月6日、安田総合研究所の協力を得て、高山教授をお招きし、安田火災海上本社ビル会議室において、「欧米の年金改革と日本における今後の課題」と題した講演会を開催いたします。

この講演会の講演録は、財団叢書として発行予定です。

米国のたばこ訴訟について

— 日米学者による講演 —

米国における「たばこ訴訟」は、高額の懲罰的損害賠償金が認められ、大きな話題となっています。そこで財団では、この問題を研究しているウイスコンシ大学ギャランター教授を迎え、京都大学の棚瀬孝雄教授と共に、11月中旬に講演会を開催する予定です。

財団叢書の刊行

財団では、新しく次の3冊の叢書を発行しました。ご希望の方は、財団事務局までお申し出下さい。

☆ 国際障害分類セミナー報告書

国の人口に対する障害者の割合は、アメリカ17%、イギリス10%、これに対し日本は4%とされています。これは日本に障害者が少ないということではなく、日本の障害者の定義が国際的に見て厳しいと示しています。

このように国によって障害者の定義、分類が異なるのは好ましくないところから、WHO（世界保健機構）では、2000年をめどに、障害分類の国際的な統一を図るべく検討を進めています。

この度その専門家による最終検討会議が日本で開催されたのを機会に、会議に出席した各国の専門家による報告会を開催いたしました。本書はその報告書です。

☆ 消費者契約法立法の論点

国民生活審議会消費者政策部会は、「消費者契約法の具体的内容について」と題する中間報告を公表し、関係各方面で大きな関心を集めています。

財団では、3月25日、財団評議員でもあり、この報告書を取りまとめられた審議会の部会長である落合誠一東大教授をお招きし、この問題に関する講演をお願いしました。本書はその講演録です。

☆ イギリスの司法改革

前記ウルフ卿の講演会の講演録です。イギリスの司法制度に関心ある方に、ご一読をおすすめします。

福祉文献表彰制度の創設

高齢化時代を迎えて、社会福祉関係の大学（学部）や専門学校が増設されています。これに伴い、社会福祉を専攻する研究者も増えつつあります。

このような時代背景のもとに当財団では、平成11年度より「社会福祉文献表彰制度」を新設することとし、本年度は各方面のご協力を得て、実施に向けての準備を進めることになりました。

わが国において社会福祉を志す全ての研究者にとって、等しく目標とするに足る権威ある賞となることを目指します。

日本盲人会連合より感謝状

日本盲人会連合は、このほどを天皇・皇后両陛下をお迎えして、結成50周年の記念大会を開催しました。

この大会で当財団は、「助成寄付金等によって福祉振興に寄与した」として、感謝状をいただきました。

次の方から寄付金をいただきました。

(敬称略)

安田火災ホットラインサービス株式会社
安田火災海上保険株式会社

厚く御礼申し上げます。

安田火災記念財団ニュース

平成10年7月1日発行

財団法人安田火災記念財団

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1

電話:03-3349-3130 ファックス:03-3349-3133

<http://www.yasuda.co.jp/foundation/index.html>

《E-mail》 fvgp3340@mb.infoweb.ne.jp